

「復興に向けた取組 10 のポイント」

再生期（平成28・29年度）の主な取組

計画策定の趣旨

復興を進めていくにあたり、宮城県では従来とは違った新しい制度設計や思い切った手法を取り入れ、抜本的な「再構築」を行うことを目指しています。そのために、以下10項目を復興計画実現のためのポイントとし、取組を推進してきました。平成28・29年度においても、それぞれの項目ごとに横断的な取組が行われてきました。

01 災害に強いまちづくり 宮城モデルの構築

津波被害を受けた沿岸市町において市街地の安全を確保するため、必要な防潮堤等を整備し、居住に適さない区域では高台移転を促進しました。さらに沿岸市町の「復興まちづくり計画」策定や事業実施の支援を行いました。災害時に救急救命活動や緊急物資輸送などに重要な役割を果たす主要道路のうち、三陸道やみやぎ県北高速幹線道路、国道398号石巻バイパスなどについて整備を推進しました。



写真：気仙沼大島大橋

02 水産県みやぎの復興

水産業の復興にあたっては、壊滅的な被害から早急に復旧を遂げ、震災前以上に発展することができるよう、単なる原形復旧ではなく、「新たな水産業の創造」を目指しました。漁港機能の集約再編や協業化・法人化等による経営形態の見直し等、新しい考え方や取組を積極的に取り入れながら、関係者の総力を結集して、本県水産業の抜本的な再構築を推進しました。



写真：石巻漁港の復旧状況

03 先進的な農林業の構築

農業については、「災害に強く安心して暮らせる農村づくり」「次世代を担う競争力のある農業経営体の育成」等を柱に、6次産業化や付加価値の高い農業生産を目指したアグリビジネスを推進するなど、新たな農業・農村のモデルの構築を重点に取り組みました。林業については、「森林・林業・木材産業のサプライチェーンの復興」「木質バイオマスの多角的利用モデルの構築」等を推進しました。



写真：石巻市蛇田地区の大型野菜生産施設

04 ものづくり産業の早期復興による 「富県宮城の実現」

震災により甚大な被害を受けたものづくり産業の復旧・復興に向け、中小企業等グループ補助金等による施設設備の復旧支援や金融支援を実施し、被災事業者の事業再開を支援しました。物流基盤強化については、仙台空港や仙台港にて防災・減災機能の強化を図りました。このほか、国の立地補助金や復興特区制度等を活用した企業誘致を推進するとともに、新たな産業振興を図り、安定的な雇用創出に努めました。



写真：(株)ハイレックスコーポレーションとの立地協定式

05 多様な魅力を持つ みやぎの観光の再生

風評払拭に向けた正確な情報発信に努めました。国内観光客に向けては、「仙台・宮城観光キャンペーン」等を継続実施、海外観光客に向けては、上海・大連でのセミナーや商談会実施のほか、旅行会社やメディア等を招聘し、それぞれ誘致を図りました。また、教育・インセンティブツアーや復興ツーリズムを推進し、旅行会社や学校、企業に対して被災地の受入れ先とのマッチングを行いました。



写真：平成28年度 航空会社と連携したキャンペーン

06 地域を包括する 保健・医療・福祉の再構築

沿岸部を中心にまちづくりと一体となった保健・医療・福祉の提供体制の再構築に取り組みました。また、ICT（情報通信技術）を活用した「宮城県医療福祉情報ネットワーク」を構築しました。仙台市内に「心のケアセンター」基幹センター、沿岸部に地域センターを設置・運営し、被災者の総合的・長期的な心のケアに努めました。

07 再生可能なエネルギーを活用した エコタウンの形成

地球温暖化防止のためのCO₂排出量削減及び地域における災害時のエネルギー供給確保の観点から、クリーンエネルギーの活用を組み込んだまちづくりを支援・推進しました。また、被災した住宅の再建や復興住宅の建設に当たっては、太陽光発電を積極的に導入するほか、燃料電池や蓄電池などを備えた自立・分散型のエネルギーを取り入れたスマートエネルギー住宅の普及促進を図りました。

08 災害に強い 県土・国土づくりの推進

災害時に機能する多重型交通ネットワークの構築や、迅速かつ確実性の高い災害情報収集・伝達体制の整備等といった防災体制の再構築と合わせて、中核的な広域防災拠点の設置を推進し、国の危機管理代替機能の整備について提言しました。さらに、東日本大震災で犠牲となられた方々の追悼や鎮魂と、震災の教訓の伝承を図るため、「石巻南浜津波復興祈念公園」の工事を推し進めました。



イメージ図：石巻南浜津波復興祈念公園鳥瞰パース

09 未来を担う人材の育成

子どもたちの心のケアに努めるとともに、防災教育の充実を図りました。また、震災の経験を活かし、家庭や地域・企業等と協働し、社会において将来果たすべき役割を主体的に考え、より良い生き方を目指して意欲的に取り組む姿勢を育む「志教育」にも注力しました。さらに、本県の今後の産業構造を見据え、各分野の担い手の育成強化のための施策を推進し、未来を担う人材育成に努めました。

10 復興を支える 財源・制度・連携体制の構築

恒久的で、全国民・全地域が対象となる災害対策税や民間の投資を促す制度の創設等の財源確保策を国に求めました。併せて、東日本大震災を被災県（青森県・岩手県・福島県等）共通の課題と捉え、県や市町村の枠を超えた連携を推進しました。復興事業に民間の発想を取り入れ、積極的な参加を促したほか、復興・地域再生を先導する学術・研究機関やシンクタンク等との連携も強化しました。